

令和6年度事業報告及び収支計算書

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

第1 事業概要

我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。しかし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、さらには長引くウクライナ紛争や中東情勢により、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

国内においては、諸物価高騰による国民生活への圧迫が、回復に向かう生活実感の改善を妨げており、政府では、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に取り組んでいる。

こうした状況下において、トラック運送業界では、政府が取りまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流革新緊急パッケージ」を基調とし、「物流の2024年問題」への適切な対応を図り、特に、物流を維持していくために、改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等への周知を徹底するとともに、優秀な人材を確保するため諸対策を推し進めるとともに、安心して安全な輸送サービスを提供するために飲酒運転の根絶をはじめ交通事故防止の推進を図った。

群馬県トラック協会では、事業計画に基づく各種施策とともに、新たな「群馬県交通運輸会館」の竣工により新規事業を活発に推進した。特に、従来の物流出前事業に加え、新会館での小学生の社会科見学事業を全国に先駆けて開催するなど物流の重要性について幅広い年齢層に広くアピールした。また、経済産業省の補助金を活用した群馬県物流業界活性化事業や、家畜伝染病における社会貢献活動、燃料価格の高騰対策としての関係各所への要望など各種事業活動を精力的に展開した。

第2 事業活動

1 新しい時代の輸送効率化に資するための施策の推進

(1) 規制改革対策事業

物流の効率化、環境対策、交通安全対策、輸送コストの低減等に資するため、以下の事業を推進した。

- ア 物流の効率化、環境・安全対策に資するための規制改革の要望活動
- イ 新規事業者の参入基準の厳格化等規制緩和の必要な見直しの要望活動

(2) 税制・金融対策事業

トラック運送事業の近代化、合理化や経営の安定化などを図るため、以下の事業を推進した。

- ア 原油価格・物価高騰対策事業
 - ・ 県町村会に対する要望活動～令和6年12月24日（火）

- ・ 群馬県への要望活動～令和6年12月27日（金）
- イ 運輸事業振興助成交付金の満額交付の要望活動
- ・ 県議会政調懇談会における要望活動（書面による）～令和6年10月4日（金）
- ウ ポスト新長期等融資に対する推薦の決定
- ・ ポスト新長期等融資 ～6件・45,870千円
- エ 信用保証料に係る助成の実施
- ～一般 10件・ 861,987円
- ～原油・激甚 7件・1,008,035円

(3) 道路対策事業

物流の効率化などの一環として位置付け、以下の事業を推進した。

- ア 高速道路等交通インフラ整備の要望活動
- イ 高速道路通行料金の更なる引下げ及び各種割引制度拡充の要望活動
- ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和6年12月27日（金）
- ウ 関東甲信越地区道路利用者会議への要望活動
- エ 道路整備・管理に関する国・県の機関との連携強化（地域モビリティ安全向上委員会）
- オ 全ト協道路委員会への参画・提言

(4) 軽油価格変動対策事業

軽油価格に対応した適正な運賃を収受して経営の安定を図るため、以下の事業を推進した。

- ア 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減と軽油価格対策の要望活動
- ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和6年12月27日（金）
- イ 燃料サーチャージガイドライン、下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的な活用

(5) 情報化対策事業

社会の進展に対応した事業経営を推進するため、以下の事業を実施した。

- ア 中小トラック運送事業者を対象としたIT化の推進
- イ 全ト協及び県ト協との情報共有化の推進

(6) 取引環境改善及び長時間労働抑制対策事業

トラック運送事業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するため、以下の事業を実施した。

- ア トラック運送事業における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会の開催
- ・ 第16回～令和7年3月14日（金）
- 群馬県地方協議会における取組の結果について
- 今後の群馬県地方協議会における取組について
- その他（意見交換等）

イ 運転者職場環境良好度（働きやすい職場）認証登録促進

(ア) 認証取得事業者数～154社・210事業所

(イ) 認証取得促進助成～30社・900,000円

ウ 適正な運賃収受と労働環境改善に向けた荷主要請文の発出～126件

2 安全かつ環境にやさしいトラック輸送の実現

(1) 交通安全対策事業

公共の道路を使用して業務を行うトラック運送業界にとって、交通安全、交通事故防止への取り組みは社会との共生を図る上で重要な課題である。

そのため、国が策定した「事業用自動車総合安全プラン2025」や全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2025」に基づき、次の事業を推進した。

特に、会員事業者に係る重大交通事故の発生が後を絶たないことから、その絶無を期すため各種対策を積極的に推進した。

ア 各種啓発活動の積極的な推進

(ア) 「緊急！トラック事故防止対策セミナー」の開催

- ・ 開催日～令和6年6月5日（水）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～180名

(イ) 交通事故等防止支部総決起大会の開催・14支部・参加者1,291名

(ウ) 事業所巡回パトロールの実施・12支部・15回・125事業所

(エ) 交通安全運動、交通安全キャンペーンへの積極的な参加

- ・ 春・秋の全国交通安全運動等の協賛実施など

(オ) DVD、ビデオ等視聴覚教材の活用

(カ) トラック広報、チラシの作成配布等による周知徹底

イ 安全教育訓練の推進

(ア) ブロック別ドライバー研修会の開催

【東毛ブロック】

- ・ 開催日～令和6年9月7日（土）
- ・ 場 所～桐生市市民文化会館
- ・ 参加者～19社・47名

【中・北・西毛ブロック】

- ・ 開催日～令和6年11月30日（土）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～16社・37名

(イ) 運転者及び指導者に対する入所訓練の実施

(ウ) 事業所における運転者特別講習の実施～延26事業所・1,244名

(エ) トラックドライバー・コンテストの開催

【群馬県予選会】

- ・ 開催日～令和6年7月7日（日）

- ・ 場 所～前橋自動車教習所
- ・ 参加者～9社・16名

【全国大会】

- ・ 開催日～令和6年10月26日（土）～27日（日）
- ・ 場 所～茨城県ひたちなか市：自動車安全運転センター安全運転中央研修所
- ・ 参加者～4社、4名を群馬県代表として派遣

ウ 運輸安全マネジメントの積極的な導入促進

(7) 陸運事業者のための安全マネジメント研修の開催

- ・ 開催日～令和6年10月9日（水）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～72社・76名

エ 飲酒運転・危険ドラッグ根絶対策の強力な推進

(7) 飲酒運転交通事故防止総決起大会の開催

- ・ 開催日～令和6年10月11日（金）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～200名

オ 運転者の指導管理の徹底

(7) プラン2025目標達成セミナーの開催

- ・ 開催日～令和6年9月24日（木）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～36社・40名

カ 優秀運転者等に対する賞揚の実施

キ 事故実態の把握と事故防止への活用

ク 交通安全対策としての助成事業の推進

(7) 後方視野確認支援システムの導入～177台・1,733,000円

(イ) デジタルタコグラフの導入～200台・2,000,000円

(ロ) 衝突防止警報装置の導入～5台・150,000円

(エ) IT点呼機器の導入～5台・500,000円

(オ) アルコール検知器の導入～205台・3,894,000円

(カ) 定期健康診断助成～10,313名・10,313,000円

(キ) SASスクリーニング検査等助成

- ・ SASスクリーニング検査～1,244名・3,110,000円

- ・ 精密検査～34名・135,660円

(ク) 脳MRI等健診助成

- ・ 脳MRI～28名・280,000円

- ・ 脳ドック～7名・105,000円

(ケ) 入所による教育訓練の実施

- ・ 自動車安全運転センター安全運転中央研修所～13事業所・32名

- ・ 株式会社ぐんま安全教育センター～54事業所・136名

(コ) 運転者特別講習の実施～延26事業所・1,244名受講・716,432円

- (サ) 支部別講習会の実施～延 17 支部・409 名受講・816,428 円
- (シ) 運転記録証明の取得～14,299 名・9,580,330 円
- (ス) 運転適性診断の実施～2,899 名（内協会実施分 607 名）
- (セ) 可搬型運転操作検査器（アクセスチェッカー）の利用状況
～42 事業所・788 名

ケ 運行管理者試験対策セミナーの開催

- ・ 第 1 回～試験対策講座 令和 6 年 7 月 21 日（日）・受講者 49 名
直前模試 令和 6 年 7 月 28 日（日）・受講者 47 名
- ・ 第 2 回～試験対策講座 令和 7 年 2 月 2 日（日）・受講者 29 名
直前模試 令和 7 年 2 月 9 日（日）・受講者 23 名

※ 開催場所はいずれも群馬県交通運輸会館

(2) 環境・エネルギー対策事業

深刻さを増している環境問題に的確に対応し社会との共生を図るため、全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」などに基づき、次の事業を積極的に推進した。

ア エコドライブの徹底

イ アイドリングストップの徹底

ウ 省エネ安全運転研修会の開催～12 回・105 名受講

エ グリーン経営認証の取得促進

(ア) 認証取得事業所数～87 社・114 事業所

(イ) グリーン経営認証研修会の開催

- ・ 開催日～令和 6 年 7 月 30 日（火）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～8 社・8 名

(ウ) 認証取得助成～43 社・1,129,000 円

オ 群馬県環境 G S 認定の取得促進

- ・ 認定取得事業所数～160 事業者（176 事業所）

カ 環境対策としての助成事業の推進

(ア) 低公害車の導入

- ・ ハイブリッド車～5 台・480,000 円

(イ) 蓄冷式クーラーの導入～2 台・60,000 円

(ウ) 車載バッテリー式冷房装置～30 台・1,500,000 円

(エ) エアヒーターの導入～9 台・450,000 円

キ 不正（粗悪）軽油の排除の徹底

ク 道路環境美化運動への積極的な取組み

- ・ トラックの日における県下一斉道路清掃活動と新聞広告の実施

ケ トラックの森づくり事業の推進

- ・ 第 26 回 令和 6 年 5 月 12 日（日）・参加者 250 名
- ・ 第 27 回 令和 6 年 10 月 20 日（日）・参加者 217 名

- コ トラック運送業界における点検整備推進運動の実施
 - ・ 9月、10月を運動強化期間として自主点検を実施
- サ 群馬県地球温暖化防止条例への的確な対応
- シ 県との協定に基づく廃棄物不法投棄の積極的な情報提供
- ス 各種会議等を通じた業界の取組状況のPRと意見・要望の提言
- セ 「トラック運送業界の環境ビジョン2030」に係る行動月間の設定及び取組み
 - ・ 5月：「美化月間」～「ゴミは持ち帰ろう!」チラシ及び車内貼付用ステッカーの配付等
 - ・ 10月：「環境月間」～環境関連グッズ(バイオマスプラスチック配合ポリ袋)の配付等
- ソ ぐんま環境フェスティバルへの出展
 - ・ 開催日～令和6年11月16日(土)
 - ・ 場 所～群馬県庁県民ホール

(3) 輸送秩序確立対策事業

現下の厳しい経営環境に的確に対処して輸送秩序を確立するため、以下の事業を推進した。

- ア 群馬県との共催による物流セミナーの開催
 - ・ 開催日～令和6年12月13日(金)
 - ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
 - ・ 講 師～【第1部】関東運輸局群馬運輸支局
首席運輸企画専門官 細野 桂一 氏
【第2部】立教大学経済学部
教授 首藤 若菜 氏
 - ・ テーマ～【第1部】物流の現状と課題解決に向けた取組について
【第2部】「2024年問題」の現状と課題-物流関連二法を手がかりに
 - ・ 参加者～72社・89名
- イ 2024年問題等に係るセミナー等の案内
 - (ア) 運転事業者向けセミナー(オンライン配信：東京海上日動保険(株)主催)
 - ・ 開催日～令和6年6月26日(水)
 - ・ 講 師～(株)瀧澤・佐藤事務所 代表取締役 瀧澤 学 氏
 - ・ 参加者～21社・21名
 - (イ) 改善基準告示解説セミナー
 - ・ 開催日～令和6年10月24日(木)
 - ・ 講 師～(株)コヤマ経営 代表取締役 小山 雅敬 氏
 - ・ 参加者～73社・86名
 - (ウ) 改正物流法の施行についての説明会
(サテライト会場・オンライン配信：国土交通省主催・関東運輸局・全日本トラック協会共催)
 - ・ 開催日～令和7年2月20日(木)
 - ・ 場 所～群馬県交通運輸会館(サテライト会場)
 - ・ 講 師～国土交通省物流自動車局物流政策課 廣金 沙希子 氏

国土交通省物流自動車局貨物流通事業課 山崎 康平 氏

- ・ 参加者～サテライト会場：63社・64名・オンライン44社44名

(エ) 物流の2024年問題に関する説明会(サテライト会場：関東運輸局主催)

- ・ 開催日～令和7年3月10日(月)

- ・ 講師～国土交通省物流自動車局物流政策課 廣金 沙希子 氏
国土交通省物流自動車局貨物流通事業課 山崎 康平 氏
国土交通省関東運輸局自動車部長 矢吹 尚子 氏
厚生労働省東京労働局労働基準部監督課 西田 幸弘 氏
公正取引委員会事務局経済取引局取引部企画取引課
長谷川 好平 氏

- ・ 参加者～27社・31名

ウ 各種セミナーの案内

(ア) 労務リスク対策セミナー(オンライン配信：あいおいニッセイ同和損保㈱主催)

- ・ 開催日～令和6年7月24日(水)
- ・ 講師～第1部：警視庁サイバーセキュリティ対策本部
第2部：杜若経営法律事務所 岸田 鑑彦 氏
- ・ 参加者～5社・5名

(イ) サイバーセキュリティセミナー(オンライン配信：あいおいニッセイ同和損保主催)

- ・ 開催日～令和6年9月18日(水)
- ・ 講師～第1部：群馬県警察本部サイバーセンター職員
第2部：MS&ADインターリスク総研株式会社
- ・ 参加者～10社・10名

(ウ) 外国人雇用セミナー(群馬県主催：あいおいニッセイ同和損保㈱共催)

- ・ 開催日～令和6年11月1日(金)
- ・ 講師～弁護士法人Global HR Strategy 社労法人外国人雇用総合研究所
弁護士・社会保険労務士 杉田 昌平 氏
- ・ 参加者～8社・9名

(エ) サイバーBCPセミナー(群馬県BCP策定プロジェクト主催)

- ・ 開催日～令和6年11月12日(火)
- ・ 講師～第1部：群馬県警察サイバーセンター
第2部：東京海上日動火災保険株式会社
広域法人部マネージャー 中村 郁雄 氏
第3部：東京海上日動火災保険株式会社
群馬支店マネージャー 岩破 幸平 氏
- ・ 参加者～8社・8名

(オ) 事例から学ぶBCP運用と即実践出来るBCMセミナー

- ・ 開催日～令和7年2月27日(木)
- ・ 講師～東京海上ディーアール株式会社
リスクコンサルタント 渡辺 正敏 氏
主任研究員 長岡 研一郎 氏

- ・ 参加者～4社・4名
- (カ) 物流企業のための経営セミナー2024(オンライン配信：SCT1%CLUB
(株)主催)
 - ・ 開催日～令和7年3月18日(火)
 - ・ 講師～(一社)クオリティー・オブ・ライフ創造研究所
理事長 森田 司 氏
 - ・ 参加者～30社・33名
- エ 原価管理の徹底等による適正運賃・料金収受の推進
 - (ア) 「標準的な運賃」活用セミナーの開催
 - ・ 開催日～令和7年1月28日(火)
 - ・ 場所～群馬県交通運輸会館
 - ・ 参加者～40社・52名
- オ トラック運送業における契約書面化の推進
- カ 名義貸し、白トラ等輸送秩序阻害行為の防止
- キ 法令遵守の徹底と荷主企業への働きかけの実施

(4) 適正化対策事業

貨物自動車運送適正化事業の一層の推進を図るため、令和3年度事業活動指針を踏まえ以下の事業を推進した。

- ア 事故防止・安全対策に関する指導の強化
 - ・ 巡回指導の実施結果～615事業所
 - ・ 訪問アドバイスの実施結果～28事業所
- イ 安全性評価事業(Gマーク)の認定取得の推奨
 - ・ 取得説明会の開催～令和6年5月22日(水)、23日(木)
 - ・ 認定取得状況～合計534事業所
 - ・ 安全性優良事業所群馬運輸支局長表彰
～令和6年10月11日(金)・17事業所
 - ・ 安全性優良事業所関東運輸局長表彰～令和6年11月22日(金)・11事業所
 - ・ 安全性優良事業所ステッカーの購入に対する助成～41社・340,430円
- ウ 群馬県評議委員会の開催～令和7年2月7日(金)
- エ 初任運行管理者実務勉強会の開催
 - ・ 第1回～令和6年6月6日(木)・受講者12名
 - ・ 第2回～令和6年9月4日(水)・受講者3名
 - ・ 第3回～令和6年12月12日(木)・受講者10名
 - ・ 第4回～令和7年3月13日(木)・受講者10名
(開催場所はいずれも群馬県交通運輸会館)
- オ 初任運転者に対する指導講習会の開催
 - ・ 第1回～令和6年6月22、29日・受講者53名(協会のみ)
 - ・ 第2回～令和6年8月24日・受講者31名(協会のみ)
 - ・ 第3回～令和6年10月18、19日・受講者31名(協会、前教)

- ・ 第4回～令和6年11月2、9日・受講者25名、26名（協会のみ）
 - ・ 第5回～令和7年1月31、2月1日・受講者39名（協会、前教）
 - ※協会とは群馬県交通運輸会館、前教とは前橋自動車教習所
- カ 行政処分基準等の改正に伴う説明会
- ・ 開催日～令和6年11月26日（火）
 - ・ 講師～群馬県運輸支局運輸企画専門官 竹田 涼太 氏
 - ・ 参加者～AM97社118名・PM89社108名
- キ 街頭指導パトロール等の実施
- ・ 休日違法駐車調査～6回
 - ・ 各支部実施への参加～12回
- ク 月刊「適正化通信」による指導・啓発の強化
- ケ 一日相談室の開催
- ・ 第1回～令和6年8月21日（水）・参加者6事業所9名
 - ※ 開催場所はいずれも群馬県交通運輸会館

(5) 緊急・救援輸送対策事業

県知事との災害時の物資等の緊急輸送に関する協定に、常時適切な対応ができるよう次の事業を推進した。

ア 防災訓練への参加

(ア) 群馬県総合防災訓練

- ・ 実施日～令和6年10月26日（土）
- ・ 場所～グリーンドーム前橋・群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～14名・車両11台

(イ) 三県（群馬・埼玉・新潟）合同救援物資輸送訓練

- ・ 実施日～令和6年10月24日（木）
- ・ 場所～新潟県長岡市「新潟運輸(株)長岡支店」
- ・ 参加者～2名・車両2台

イ 関東運輸局主催の「群馬県支援物資物流システム連絡会」への参加及び連携の強化

- ・ 実施日～令和6年11月15日（金）

ウ 家畜伝染病（豚熱）発生に伴う防疫資材の緊急輸送の実施

(ア) 実施期間～令和7年1月24日（金）～1月31日（金）

- ・ 場所～前橋市（倉庫）～前橋市内（農場）
- ・ 輸送物資～フレコンバック・防疫服等

(イ) 実施期間～令和7年2月22日（土）～3月1日（土）

- ・ 場所～前橋市（倉庫）～前橋市内
- ・ 輸送物資～フレコンバック・防疫服等

※ 出動状況～延16日間、従事者33名、車両16台

防疫資材の緊急輸送に対し、群馬県知事より感謝状授与

エ 災害物流専門家研修の開催

- ・ 開催日～令和6年7月23日（火）・24（水）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～34社・41名

3 魅力ある事業の確立、社会的地位向上のための施策の推進

(1) 労働対策事業

労働災害の防止及び事業経営の安定等を図るため、以下の事業を推進した。

ア 労働災害防止運動の推進

(ア) 過労死等防止対策セミナー～健康起因事故の削減を目指して～の開催

- ・ 開催日～令和6年12月3日（火）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～44社・47名

(イ) 健康管理セミナー

- ・ 開催日～令和7年1月16日（木）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～75社・85名

(ウ) 啓発チラシ、ポスターの作成配布

イ 労働関係法の見直しへの対応

ウ 雇用維持等に関する助成制度の活用促進

エ 少子高齢化社会に向けた対策の推進

(ア) 若年ドライバーの確保

大型・中型・けん引免許取得及び中型免許限定解除等に関する助成

- | | | |
|-----------|------|------------|
| ・ 大型 | ～77名 | 7,672,000円 |
| ・ 中型 | ～10名 | 485,000円 |
| ・ けん引 | ～15名 | 750,000円 |
| ・ 準中型 | ～3名 | 90,000円 |
| ・ 大型限定解除 | ～1名 | 50,000円 |
| ・ 中型限定解除 | ～7名 | 334,000円 |
| ・ 準中型限定解除 | ～6名 | 180,000円 |

(イ) 事業後継者の育成と事業継承対策の推進

オ 弁護士・社会保険労務士との顧問契約締結及び利用促進

(2) 経営改善対策事業

厳しい経営環境に対処するため、以下の事業を推進した。

ア 経営分析の普及と個別企業診断の活用促進

イ 求荷求車情報ネットワークシステム（WebKIT）の利用促進

(ア) 首都圏キット利用協同組合への本県加入：34社

(イ) WebKIT説明会の開催

- ・ 開催日～令和6年12月19日（木）

- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～15社・16名
- ウ 事業協同組合との連携の強化
- エ 中小トラック運送事業者のためのDX推進セミナーの開催
 - ・ 開催日～令和7年2月7日（金）
 - ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
 - ・ 参加者～29社・38名
- オ 物流効率化ミーティングの案内（群馬県主催）
 - ・ 開催日～令和7年2月19日（水）
 - ・ 場 所～群馬県庁・オンライン配信
 - ・ 参加者～20社・21名
- カ 群馬県版オールハザードBCP策定ワークショップの案内（群馬県主催）
 - ・ 開催日～令和6年11月28日（木）
 - ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
 - ・ 参加者～11社・15名

(3) 消費者対策事業

多様化する消費者ニーズに対応するため、以下の事業を推進した。

- ア 引越基本・管理者講習会の開催
 - ・ 引越基本講習 ～令和6年11月7日（木）・受講者5名
 - ・ 引越管理者講習～令和6年11月8日（金）・受講者8名
- イ 引越繁忙期を捉えた広報啓発活動の実施
 - ・ 令和7年2月9日（日）～上毛新聞
- ウ 標準引越運送約款等関係法令の遵守徹底
- エ 輸送相談の強化及び苦情に対する適切な対応～苦情処理件数・44件

(4) 人材育成（確保）対策事業

次代を担う事業経営者、青年経営者等の育成や、若年労働力を確保するため、以下の事業を実施した。

- ア トラック運送事業者のための人材確保・労働環境改善セミナーの開催
 - ・ 開催日～令和6年12月17日（火）
 - ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
 - ・ 参加者～32社・40名
- イ 全日本トラック協会認定「物流経営士資課程」の受講促進
- ウ 流通経済大学推薦入試の利用促進
- エ 中小企業大学校講座の受講促進・受講促進助成～2名・14,600円
- オ インターシップの導入促進

カ 物流出前事業の実施

- ・令和6年11月20日（水）～前橋市立城南小学校（青年部会主催）
- ・令和7年1月20日（月）～群馬県立富岡実業高等学校
- ・令和7年3月13日（木）～桐丘学園桐生第一高等学校

キ 小学校社会科見学の実施

- ・令和6年9月25日（水）～前橋市立永明小学校
- ・令和6年11月27日（水）～吉岡町立駒寄小学校
- ・令和7年1月24日（金）～東吾妻町立東小学校

ク 労働者募集情報提供の実施

- ・会員事業者求職情報の協会HPへの掲載～25社
- ・トラックドライバー求人情報(全日本トラック協会)の協会HPへの掲載～26社

(5) 広報対策事業

トラック運送事業の果たす重要な役割や、業界を取り巻く厳しい現状と課題等について正しい理解を得るため、以下の事業を推進した。

ア 各種メディアを活用したPR活動の推進

(ア) 新聞紙面を活用した意見広告等の実施

(イ) 「GTVニュース」への事業活動の素材提供及びスポット広告の実施

イ 新入学児童に対する交通安全啓発グッズ（オリジナルファイル）の配布

- ・ 県下全小学校～児童約18,000名

ウ 県下一斉の「道路清掃」の実施

- ・ 9月28日(土)2支部・10月5日(土)・6日(日)・12日(土)11支部
- ・ 参加者330名

エ 機関誌「トラック広報」の充実

- ・ セクションごとに見やすいようリニューアル

(6) 施設整備事業

協会施設の管理の徹底等を図るため、以下の事業を推進した。

ア 群馬県交通運輸会館の竣工

イ 館林運転者共同休憩所の処分検討

ウ 北毛地区研修センター及び総合運動場の活用

エ 運転者共同休憩所（T・S）の適切な維持管理

4 組織機構の整備・強化

(1) 法人組織対策事業

トラック協会の運営や組織体制を時代の変化に対応したものとするため、以下の事業を推進した。

ア 協会の組織体制の整備

イ インターネットによる協会のディスクロージャーの拡充

- ・ 協会ホームページを活用した財務内容等の公開

(2) 業種別専門輸送対策事業

海上コンテナ部会及びタンクトラック部会においては、以下の事業を実施した。

ア 海上コンテナ部会総会

- ・ 開催日～令和6年8月23日（金）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～9社・10名

イ タンクトラック部会総会

- ・ 開催日～令和6年10月22日（火）
- ・ 場 所～群馬県交通運輸会館
- ・ 参加者～12社・12名

(3) 委員会活動の強化

協会事業を推進する上で大きな役割を果たしている、総務委員会をはじめとする各委員会活動の活性化を図った。

(4) 支部との連携の強化

平素から支部の要望を把握するとともに、支部に対して活動の支援や助成を行うなどして支部との連携を強化した。

(5) 支部活動の強化

各支部における各種活動をトラック広報で紹介するとともに、協会ホームページに支部コーナーを設けるなどして支部活動の活性化を図った。

5 庶務関係

(1) 表彰

業界の発展並びに社会的地位向上に功労のあった支部、会員事業所（者）及び従業員に対して積極的に表彰（上申）を行った。

ア	模範無事故事業所表彰	210事業所
イ	模範永年勤続者表彰	559名
ウ	模範無事故・無違反運転者表彰	439名
エ	模範優秀自動車運転者表彰	74名
オ	（一財）全日本交通安全協会会長表彰	7名
カ	（公社）全日本トラック協会会長表彰	1団体、309名
キ	関東運輸局群馬運輸支局長表彰	17事業所、44名
ク	関東運輸局長表彰	11事業所、27名
ケ	国土交通大臣表彰	4名

(2) 交通遺児等助成金制度の運用

「交通遺児・労働災害遺児育英助成金運用要綱」に基づき、その適正な運用に努めた。

ア 寄付金受入れ	～無	
イ 助成金の支給	～無	
ウ 社会科見学用ビデオ作成費		2, 470, 820円
エ 被害者支援団体への支援		300, 000円
オ 年度末現在の残高		23, 751, 299円

第3 会 議

1 通常総会

- ・ 令和6年6月11日（火） 群馬県交通運輸会館

2 理事会

- ・ 第1回～令和6年5月9日（木）
- ・ 第2回～令和6年7月17日（水）
- ・ 第3回～令和6年9月12日（木）
- ・ 第4回～令和6年11月21日（木）
- ・ 第5回～令和7年1月8日（水）
- ・ 第6回～令和7年3月18日（火）

3 その他の会議

- ・ 正副会長会議～7回
- ・ 各種委員会～15回

第4 協会の勢力

1 会員の状況（年度末現在）

- ・ 会員数～970事業所（年度内の新規加入～21事業所、退会等～27事業所）

2 役職員の状況（年度末現在）

- ・ 理事～36名（非常勤理事34名、常勤理事2名）
- ・ 監事～3名
- ・ 職員～19名（うち常勤理事2名を含む。）

第5 交付金運営事業

1 第48回近代化基金融資状況

区分	個別企業・共同体の別		計画の内容	事業資金		融資額
				所要総金額	融資希望額	
地方基金	一般	—	—	千円 —	千円 —	千円 —
	ポスト	個別企業 2社	車両購入 3件	46,760	45,870	45,870
中央基金	補完	—	—	—	—	—
	激甚	—	—	—	—	—

[近代化基金による利子補給状況]

融資年度	融資対象	融資総額	利子補給額	利子補給率
第1回 (昭和52年度)	個別企業 32	円 111,000,000	円 968,789	2.4%
	共同体 3			2.2
第2回 (昭和53年度)	個別企業 33	102,500,000	2,982,765	1.9
	共同体 1			1.7
第3回 (昭和54年度)	個別企業 18	56,500,000	3,218,765	2.1
	共同体 1			1.9
第4回 (昭和55年度)	個別企業 44	261,000,000	4,152,100	2.3
	共同体 2			2.1
第5回 (昭和56年度)	個別企業 34	195,500,000	7,255,654	2.3
	共同体 1			2.1
第6回 (昭和57年度)	個別企業 28	240,000,000	7,001,101	2.3
	共同体 —			2.1
第7回 (昭和58年度)	個別企業 35	287,760,000	8,015,564	2.3
	共同体 —			2.1
第8回 (昭和59年度)	個別企業 31	370,600,000	10,829,831	2.3
	共同体 —			2.1
第9回 (昭和60年度)	個別企業 40	434,300,000	13,552,190	2.3
	共同体 —			2.1
第10回 (昭和61年度)	個別企業 51	1,018,280,000	17,860,040	2.3
	共同体 1			2.1
第11回 (昭和62年度)	個別企業 50	702,550,000	26,583,743	1.8
	共同体 1			1.6
第12回 (昭和63年度)	個別企業 26	451,850,000	25,817,263	1.8
	共同体 1			1.6
第13回 (平成元年度)	個別企業 43	933,460,000	23,568,592	1.8
	共同体 —			1.6
第14回 (平成2年度)	個別企業 42	860,570,000	29,917,793	1.8
	共同体 2			1.6

第 1 5 回 (平成 3 年度)	個別企業	3 1	901, 820, 000	30, 976, 975	1. 8
	共 同 体	1			1. 6
第 1 6 回 (平成 4 年度)	個別企業	4 8	893, 050, 000	29, 663, 301	1. 8
	共 同 体	—			1. 6
第 1 7 回 (平成 5 年度)	個別企業	2 5	501, 757, 000	29, 923, 323	1. 8
	共 同 体	1			1. 6
第 1 8 回 (平成 6 年度)	個別企業	1 8	372, 500, 000	26, 154, 557	1. 3
	共 同 体	—			1. 1
第 1 9 回 (平成 7 年度)	個別企業	4 6	1, 110, 068, 000	21, 309, 698	1. 3
	共 同 体	—			1. 1
第 2 0 回 (平成 8 年度)	個別企業	2 5	578, 050, 000	21, 900, 247	1. 0
	共 同 体	1			0. 8
第 2 1 回 (平成 9 年度)	個別企業	3 4	755, 300, 000	18, 010, 267	1. 0
	共 同 体	1			0. 8
第 2 2 回 (平成 1 0 年度)	個別企業	4 9	879, 600, 000	16, 720, 003	1. 0 (Nox1. 5)
	共 同 体	1			1. 0 (Nox1. 5)
第 2 3 回 (平成 1 1 年度)	個別企業	2 7	462, 704, 000	17, 913, 233	1. 0 (Nox1. 5)
	共 同 体	—			1. 0 (Nox1. 5)
第 2 4 回 (平成 1 2 年度)	個別企業	2 5	327, 070, 000	14, 861, 404	1. 0 (Nox1. 5)
	共 同 体	—			1. 0 (Nox1. 5)
第 2 5 回 (平成 1 3 年度)	個別企業	3 5	664, 095, 000	12, 601, 861	1. 0 (Nox1. 5)
	共 同 体	1			1. 0 (Nox1. 5)
第 2 6 回 (平成 1 4 年度)	個別企業	1 6	295, 335, 000	13, 492, 886	1. 0 (Nox1. 5)
	共 同 体	—			1. 0 (Nox1. 5)
第 2 7 回 (平成 1 5 年度)	個別企業	5 2	845, 988, 000	12, 917, 698	0. 8 (Nox1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (Nox1. 2)
第 2 8 回 (平成 1 6 年度)	個別企業	5 1	838, 852, 000	14, 923, 720	0. 8 (Nox1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (Nox1. 2)
第 2 9 回 (平成 1 7 年度)	個別企業	3 9	447, 620, 000	15, 925, 495	0. 8 (Nox1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (Nox1. 2)
第 3 0 回 (平成 1 8 年度)	個別企業	4 3	581, 471, 000	14, 947, 270	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 1 回 (平成 1 9 年度)	個別企業	3 7	550, 630, 000	15, 378, 340	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 2 回 (平成 2 0 年度)	個別企業	4 8	575, 482, 000	14, 905, 052	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 3 回 (平成 2 1 年度)	個別企業	2 5	347, 636, 000	13, 136, 812	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 4 回 (平成 2 2 年度)	個別企業	3 8	523, 461, 000	11, 097, 312	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 5 回 (平成 2 3 年度)	個別企業	3 2	534, 593, 000	11, 622, 557	0. 8 (※ 1. 2)
	共 同 体	—			0. 8 (※ 1. 2)
第 3 6 回 (平成 2 4 年度)	個別企業	3 2	567, 389, 000	13, 186, 488	0. 6 (※ 0. 9)
	共 同 体	—			0. 6 (※ 0. 9)
第 3 7 回 (平成 2 5 年度)	個別企業	4 2	754, 895, 000	14, 041, 951	0. 6 (※ 0. 9)
	共 同 体	—			0. 6 (※ 0. 9)

第 3 8 回 (平成26年度)	個別企業	50	915,255,000	15,488,415	0.6(※) 0.9
	共同体	—			0.6(※) 0.9
第 3 9 回 (平成27年度)	個別企業	43	678,177,000	16,579,624	0.4(※) 0.6
	共同体	—			0.4(※) 0.6
第 4 0 回 (平成28年度)	個別企業	57	1,090,574,000	14,692,236	0.4(※) 0.6
	共同体	—			0.4(※) 0.6
第 4 1 回 (平成29年度)	個別企業	28	468,208,000	13,921,634	0.3
	共同体	—			0.3
第 4 2 回 (平成30年度)	個別企業	23	310,592,000	9,933,441	0.3
	共同体	—			0.3
第 4 3 回 (令和元年度)	個別企業	14	224,844,000	6,488,567	0.3
	共同体	—			0.3
第 4 4 回 (令和2年度)	個別企業	10	149,120,000	3,947,005	0.3
	共同体	—			0.3
第 4 5 回 (令和3年度)	個別企業	21	488,560,000	2,523,267	0.3
	共同体	—			0.3
第 4 6 回 (令和4年度)	個別企業	3	40,050,000	2,367,373	0.3
	共同体	—			0.3
第 4 7 回 (令和5年度)	個別企業	10	205,950,000	1,769,195	0.4
	共同体	—			0.4
第 4 8 回 (令和6年度)	個別企業	2	45,870,000	1,679,497	0.4
	共同体	—			0.4
(地方基金) 計	個別企業	1,581	24,952,436,000	676,724,894	—
	共同体	19			—

※中央基金は 計6,196,573,000円

2 基金の造成

令和6年度基金預託額		近代化・施設運営・環境基金預託累計		備 考	
預託区分	金額	預託区分	金額		
商工債券	円	商工債券	円	商工組合	
	0		310,000,000		
	0		20,000,000		
定期預金	0	定期預金	71,717,754		中央金庫
	0		0		
	0		0		
普通預金	5,435,109	普通預金	20,052,607	前橋支店	
	0		4,422,219		
	1,394		3,017,978		
計	5,435,109	計	401,770,361		
	0		24,422,219		
	1,394		3,017,978		
合 計	5,436,503	合 計	429,210,558		

3 交付金制度創設以来の年度別中央出捐金

年 度 別	中央出捐金 (円)	備 考
昭和 5 1 年度	33,559,268	交付金額の 3 0 % (全国定率)
昭和 5 2 年度	43,835,400	〃
昭和 5 3 年度	48,701,700	〃
昭和 5 4 年度	62,254,500	交付金額 244,175 千円から緊急安全対策費 36,660 千円を差し引いた額の 3 0 %
昭和 5 5 年度	73,556,700	交付金額の 3 0 % (全国定率)
昭和 5 6 年度	74,436,600	〃
昭和 5 7 年度	75,106,800	〃
昭和 5 8 年度	68,418,600	〃
昭和 5 9 年度	69,054,600	〃
昭和 6 0 年度	70,026,600	〃
昭和 6 1 年度	70,384,200	〃
昭和 6 2 年度	73,125,600	〃
昭和 6 3 年度	79,386,000	〃
平成 元 年度	80,323,500	〃
平成 2 年度	80,822,100	〃
平成 3 年度	80,347,500	〃
平成 4 年度	79,871,100	〃
平成 5 年度	82,744,200	〃
平成 6 年度	88,986,000	〃
平成 7 年度	88,871,100	〃
平成 8 年度	96,123,000	〃
平成 9 年度	88,601,700	〃
平成 1 0 年度	89,009,400	〃
平成 1 1 年度	90,579,000	〃
平成 1 2 年度	89,707,200	〃
平成 1 3 年度	88,145,400	〃
平成 1 4 年度	88,096,200	〃
平成 1 5 年度	89,950,500	交付金額の 3 0 % (全国定率)
平成 1 6 年度	73,942,000	交付金額の 2 5 % (全国定率)
平成 1 7 年度	75,846,250	〃
平成 1 8 年度	76,532,250	〃
平成 1 9 年度	77,259,250	〃
平成 2 0 年度	74,460,750	〃
平成 2 1 年度	80,665,750	〃
平成 2 2 年度	80,665,750	〃
平成 2 3 年度	82,021,250	〃
平成 2 4 年度	83,473,250	〃
平成 2 5 年度	82,219,250	〃
平成 2 6 年度	83,124,750	〃
平成 2 7 年度	82,288,476	交付金額の 2 4 . 6 % (全国定率)
平成 2 8 年度	81,689,958	〃
平成 2 9 年度	80,588,124	〃
平成 3 0 年度	82,356,864	〃
令和 元 年度	79,878,770	交付金額の 2 3 . 0 % (全国定率)
令和 2 年度	83,023,330	〃

令和 3 年度	85,413,720	交付金額の 23.0% (全国定率)
令和 4 年度	85,596,340	〃
令和 5 年度	87,642,880	〃
令和 6 年度	88,173,720	〃
計	3,850,887,150	

第 6 交付金に係る諸手続

- 1 令和 6 年 4 月 1 日付、群馬県知事宛に「令和 6 年度群馬県運輸事業振興助成交付金交付申請書」を提出、同年 4 月 1 日付で承認され、交付金 383,364,000 円の交付決定通知を受けた。
- 2 令和 6 年 4 月 30 日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年 5 月 20 日付で交付金 164,000,000 円の概算払を受けた。
- 3 令和 6 年 10 月 15 日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」を提出した。
- 4 令和 6 年 10 月 15 日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年 10 月 30 日付で交付金 219,364,000 円の概算払を受けた。
- 5 令和 6 年 12 月 4 日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金に係る基金処分承認申請書」を提出、同年 12 月 9 日付で処分承認通知を受けた。
- 6 令和 7 年 3 月 14 日付、知事宛「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」を提出した。
- 7 令和 7 年 4 月 30 日付、知事宛「令和 6 年度群馬県運輸事業振興助成交付金事業実績報告書」を提出した。

第 7 事業報告の附属明細書

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 7 年 4 月
一般社団法人群馬県トラック協会